

事務事業 No./名 称	■サービス部門 健福-53 運営事業(介護保険事業) □支 援 部 門						
主管課	高齢者いきいき課	関連課	市民健康課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	要介護状態になることを予防し、高齢者が健やかに過ごせること。質の高い介護サービスの提供と適切なサービスの執行を目指す。						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考		
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	7,000人	6,479人	6,120人			
運営資源 状 況	決算値(千円)	13,347,013	12,209,844	11,588,972			
	(国・県)	4,729,712	4,328,754	4,071,456			
	(負担金等)	7,034,130	6,443,573	6,138,003			
	(一般財源)	1,583,171	1,437,517	1,379,513			
	人員配置数	17.3	18.4	18.5			
	人件費(千円)	142,796	168,002	164,608			
	協 働 の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	13,489,809	12,377,846	11,753,580			
	市民1人当 りの経費(円)	76,117	69,851	66,344			
	対象者1人 当りの経費(円)	1,927,116	1,910,456	1,920,520			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
介護サービス受給率	○	目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	74.8%	78.2%	78.1%	79.2%	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
運営事業	95,423千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行う。			
介護給付事業	6,732,833千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を負担する。			
施設給付事業	3,915,027千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。			
地域密着型介護給付事業	746,820千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。			
介護予防給付事業等	1,856,910千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	要支援認定者が介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。			

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	高齢化の進展に伴い、介護給付の増加が続いており、財政負担が増加している。		
課題解決のための取組	要介護度が進行しないよう介護予防の推進に取り組んだ他、事業所に対し介護報酬の適正な請求を行うよう指導に努めた。	取組の結果	□解 決 ■未解決
未解決の課題	介護保険制度の改正があったこともあり、事業者の介護報酬請求等に不適正なものがあつた。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価と今後の方向性							
中事業の評価	適切○ 要改善△ (評価の視点を参照) ➡	①効率性	○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続C: 改善・見直しD: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
		②妥当性	○		引き続き介護予防の推進に取り組む他、事業所に対する介護報酬の適正化の指導に努めて行く。	↓	課長等名
		③有効性	○			B	高齢者いきいき課担当課長 内海 春信
		④公平性	○				

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
運営事業	主な個別事業	953 介護保険業務嘱託員報酬	14,394	13,890	○	○	○	○
		953 要介護認定調査員報酬	6,336	6,325	○	○	○	○
		953 事務補助嘱託員報酬	2,057	2,056	○	○	○	○
		953 介護保険運営協議会委員報酬	612	348	○	○	○	○
		953 臨時的任用職員賃金	4,347	4,091	○	○	○	○
		953 郵便料	16,682	15,108	○	○	○	○
		953 介護保険事務処理システム運用支援委託料	7,101	7,101	○	○	○	○
		953 地域介護支援事業委託料	1,240	1,240	○	○	○	○
		953 生活・介護支援サポーター養成事業委託料	200	100	○	○	○	○
		953 介護保険システム住民基本台帳法改正対応業務委託料	7,828	7,827	○	○	○	○
		953 制度改正対応介護保険システム改修事業委託料(24年度からの繰越明許費)	0	19,973	○	○	○	○
		1,470 介護保険システム税データ連携変更確認業務委託料	0	628	○	○	○	○
介護給付事業	主な個別事業	953 介護保険システム機器賃借料	12,695	12,695	○	○	○	○
		959 介護給付費負担金	6,893,129	6,732,833	○	○	○	○
施設給付事業	主な個別事業	961 施設給付費負担金	3,890,569	3,915,027	○	○	○	○
地域密着型介護給付事業	主な個別事業	1,289 地域密着型介護給付事業	766,833	746,820	○	○	○	○
介護予防給付事業等	主な個別事業	957 介護認定審査会委員報酬	27,090	22,662	○	○	○	○
		957 主治医意見書作成等手数料	45,212	38,259	○	○	○	○
		957 要介護認定調査委託料	27,942	22,140	○	○	○	○
		963 住宅改修給付費負担金	67,734	55,458	○	○	○	○
		1,290 介護予防給付費負担金	486,846	498,079	○	○	○	○
		1,292 介護予防住宅改修給付費負担金	30,175	32,052	○	○	○	○
		1,294 高額介護サービス等給付費負担金	262,496	244,238	○	○	○	○
		1,296 特定入所者介護サービス等給付費負担金	352,272	376,624	○	○	○	○
		1,284 総合介護予防プログラム事業委託料	9,245	6,353	○	○	○	○
		1,288 地域包括支援センター委託料	147,500	147,500	○	○	○	○
		1,288 地域包括システム機器賃借料	7,899	6,363	○	○	○	○